

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,069	19,216	19,302	20,080	21,390
経常利益 (百万円)	624	31	129	224	951
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	377	47	261	64	763
包括利益 (百万円)	698	2,480	1,176	4,897	268
純資産額 (百万円)	31,172	33,378	34,254	38,701	38,670
総資産額 (百万円)	43,627	45,850	46,687	51,972	51,807
1株当たり純資産額 (円)	1,844.83	1,972.84	2,023.85	2,295.41	2,285.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.46	2.85	15.57	3.86	45.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				3.86	45.21
自己資本比率 (%)	71.1	72.3	72.8	74.2	74.4
自己資本利益率 (%)	1.2	0.1		0.2	2.0
株価収益率 (倍)	46.3	347.37		306.48	28.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,931	1,888	1,553	1,342	2,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567	94	424	315	446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,145	1,357	1,387	1,452	818
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,051	2,488	2,230	1,805	2,800
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	555 〔218〕	546 〔203〕	535 〔187〕	525 〔186〕	510 〔201〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率および株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	15,161	13,528	13,612	14,149	15,151
経常利益	(百万円)	969	622	371	434	728
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	607	575	330	28	744
資本金	(百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数	(千株)	21,265	21,265	21,265	21,265	21,265
純資産額	(百万円)	30,443	33,172	33,938	38,451	38,498
総資産額	(百万円)	39,910	42,957	43,798	49,185	48,997
1株当たり純資産額	(円)	1,801.50	1,960.59	2,005.00	2,280.52	2,275.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	22.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	36.14	34.22	19.66	1.71	44.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				1.70	44.07
自己資本比率	(%)	75.9	76.7	76.9	77.9	78.3
自己資本利益率	(%)	2.0	1.8		0.1	1.9
株価収益率	(倍)	28.8	28.9		691.8	29.4
配当性向	(%)	55.3	58.4		1,286.5	45.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	365 〔171〕	361 〔156〕	348 〔140〕	343 〔135〕	344 〔144〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第70期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

4 第73期の1株当たり配当額22円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

5 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手はモンデリーズ・ジャパン株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト製造設備完成。
13年6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および混合飼料ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
22年7月	愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。
25年6月	小牧工場および株式会社エースペーカーリー小牧工場に太陽光発電設置完了し、売電開始。
25年11月	小牧工場において「ISO9001」の認証取得。
25年12月	名古屋市西区笹塚町に直売店完成し、営業を開始。
27年8月	中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との合併会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立し、ケーキ類の製造を開始。
28年3月	八王子工場において「FSSC22000」の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社4社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

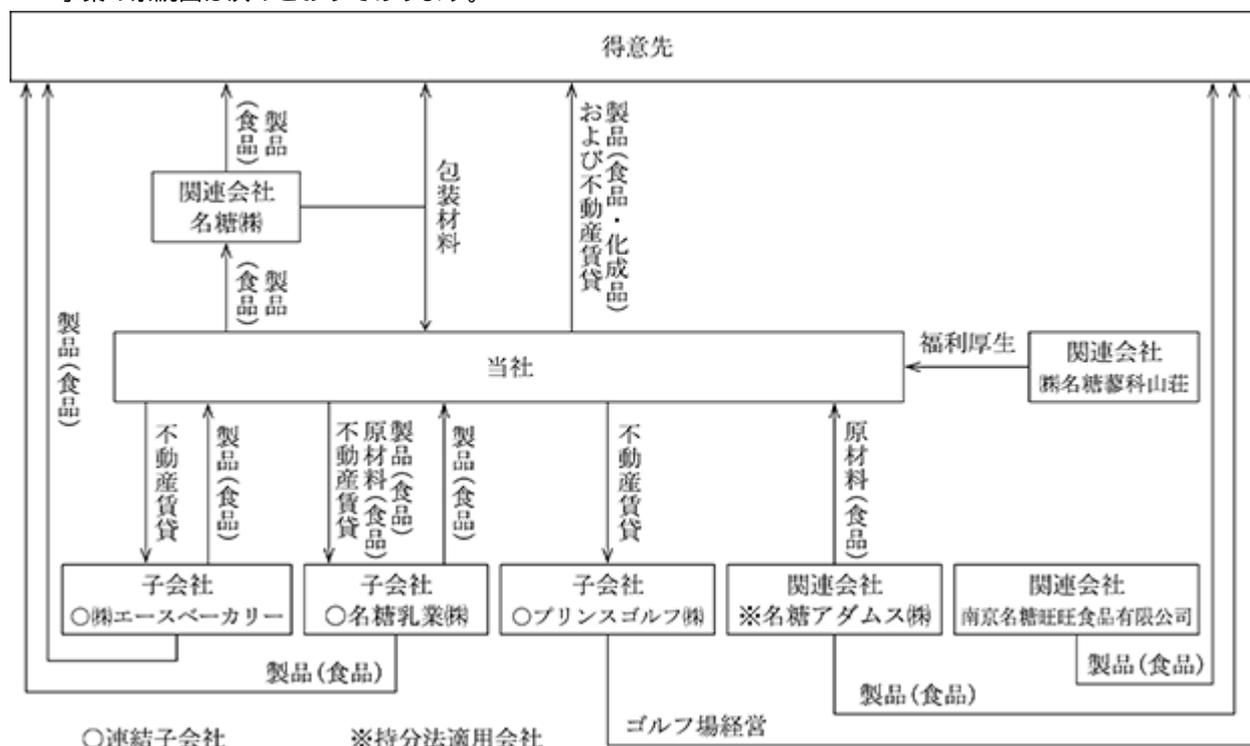
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、パウムクーヘン、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ	当社および(株)エースベーカリー(連結子会社)、名糖乳業(株)(連結子会社)、南京名糖旺旺食品有限公司(関連会社)が製造販売しております。 (株)エースベーカリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業(株)は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖(株)(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、香料(食品添加物)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、混合飼料、デキストランマグネタイト(MRI造影剤、医療機器材料等)、デキストラン鉄(動物薬)	当社が製造販売しております。 名糖(株)は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ(株)(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。

なお、関連会社であります名糖アダムス(株)はチューインガムの製造販売、(株)名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社) ㈱エースペーカーリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの 製造販売	100.00	2				製品の 委託製造	工場およ び事務所 建物の 賃貸	
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷凍の製造販 売、牛乳の販 売	100.00	3	1	運転資 金の貸 付		製品の 委託製造 ならびに 製品およ び原材料 の販売、 不動産の 賃貸	土地の賃貸	
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	3	1			不動産の 賃貸	ゴルフ場 施設の賃貸	
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	愛知県 清須市	180	食品事業 チューインガ ムの製造	50.00	3				原材料の 購入		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当している会社はありません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エースペーカーリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,241	百万円
	経常利益	215	〃
	当期純利益	201	〃
	純資産額	67	〃
	総資産額	2,458	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	389 [187]
化成品事業	75 [10]
不動産事業	7 [4]
全社(共通)	39 [-]
合計	510 [201]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344 [144]	40.1	17.2	5,227

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	230 [134]
化成品事業	75 [10]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	39 [-]
合計	344 [144]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成28年3月31日現在で319名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善や円安の進行などを背景に緩やかな景気回復を続けてきました。しかし、年度終盤には、家計の生活防衛意識の高まりにより個人消費の息切れが見られ、また、海外経済の減速も伴って、国内景気の足踏みが目立つようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の節約意識が根強く残る一方で、高い原材料コストや販売促進費が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.5%増の21,390百万円となりました。営業利益につきましては、数理計算上の差異に伴い退職給付費用が一時的に増加しましたが、売上規模の拡大と事業活動の効率化を推し進めた結果、482百万円となりました。なお、前連結会計年度は292百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益543百万円などを計上して、前連結会計年度比4倍強の951百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益203百万円を、特別損失に固定資産除売却損111百万円を計上しました結果、前連結会計年度比11倍を超える763百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門はお客様の視点に立った新商品を投入して、「プレゼントキャンペーン」や主力商品を使った「レシピコンテスト」などの営業施策を積極的に展開しました結果、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの効能がマスコミなどで取り上げられるなか、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」やその姉妹品の新商品「ドミニカブレンド」などのファミリータイプの商品が売上を大きく伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、受託商品が伸長して増収となりました。

粉末飲料部門は、「香り高いミルクココア」や「スティックメイトフルーツアソート」などが順調に売上を伸ばして、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、一部商品の価格改定にもかかわらず自社商品、受託商品がともに伸長して、増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、市場シェアの拡大を目指して積極的な商品提案や営業施策を展開しましたところ、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに好調に売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比6.8%増の18,859百万円となりました。営業利益につきましては、高い原材料コストが利益の圧迫要因となりましたが、中核ブランドを中心とした販売強化による売上規模の拡大により、前連結会計年度比7倍強の811百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外企業との販売競争が激化しておりますが、円安の追い風を受けるなかグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに好調に推移して、増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」は前連結会計年度並みの売上でしたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」やその化学的誘導体である「デキストラン硫酸」などの売上が伸びず、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比5.7%増の2,243百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比2倍強の243百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が前連結会計年度中に終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度比1.9%減の287百万円となり、営業利益は前連結会計年度比6.7%減の102百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、2,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ917百万円増加し、2,259百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,125百万円および税金等調整前当期純利益1,043百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額267百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、446百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入976百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出778百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ633百万円減少し、818百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出369百万円および配当金の支払額369百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,652	4.9
化成品事業	2,201	0.7
不動産事業		
合計	20,853	4.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,859	6.8
化成品事業	2,243	5.7
不動産事業	287	1.9
合計	21,390	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社			2,335	10.9

- 3 前連結会計年度につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、経済・金融政策による景気回復が期待されているものの、消費マインドは盛り上がりや欠け、企業間の低価格競争や高い原材料価格によるコストの増加が予想されるなど、先行きは予断を許さない状況が続くものと懸念されます。また、食品業界においては消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の視点に立った安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、事業の効率化やコスト削減を進めて収益力の強化を図り、企業の持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、国内の少子高齢化やファミリー世帯の減少が進むなかで、企業間の販売競争が激化して、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、消費者の健康志向や多様化したライフスタイルにお応えできるよう、市場環境を見据えた商品開発と販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、新たな需要を喚起して低価格競争にさらされない高機能商品の提供を推し進めてまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドをさらに強化するとともに、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を発揮して、食品事業の拡大を目指してまいります。

また、本年3月には、チョコレートの新工場用地として、愛知県瀬戸市内に44千㎡の土地を取得する売買契約書を締結しました。今後、新工場を建設して、生産能力を増強するとともに生産の効率化と品質の向上を図ってまいります。一方、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、当社の技術を活かした栄養食品を提案してまいります。

さらに、株式会社エースペカリーにおきましても、消費者のニーズにお応えできる商品開発と精力的な営業施策を推進して、販売シェアの拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、世界最大のマーケットである中国においてケーキ類を製造販売することを目的として、当社と中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との間で合弁会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立しました。中国のケーキ類市場において同社と共同で事業展開を図ってまいります。

今後も当社グループは、原材料や商品の安全性を追求するとともに、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

化成品事業の酵素部門につきましては、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の新規顧客開拓、海外主要顧客との関係強化等によって既存製品のシェア拡大に努めるとともに、改良次世代製品の欧・米・豪州での普及に注力し、売上の拡大に努めてまいります。多様な用途を持つ脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造酵素「ホスホリパーゼ」につきましては、新規用途および顧客開拓、主力製品以外の製品の用途開発を通して、これらの製品の販売拡大に取り組んでまいります。また中長期的な視野に立って「レンネット」第三世代製品の開発や「リパーゼ」の改良にも取り組みます。さらに「レンネット」、「リパーゼ」とは異なる新規の酵素製品の開発も促進し、早期の実用化を目指してまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする磁性流体「デキストランマグネタイト」について、癌転移検出や新たな造影法での標識としての応用、新規MRI造影剤の開発研究などをさらに促進してまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の食品用途の開拓、「デキストラン」から合成した誘導体の化粧品素材や臨床検査用試薬などでの販売拡大と新規機能の開発を推進し、特に海外向けの販売を強化してまいります。混合飼料「ヘルシーフレンド」につきましても、引き続き顧客開拓と国内外での販売促進に注力し、改良にも取り組んでまいります。

いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっておりますので、食品用途に関しましてはFSSC22000、医薬用途におきましては原薬GMPガイドラインに則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の経営破綻に関するリスク

当社グループは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が高い割合を占めております。その一部は売上債権の回収サイトを長くとらざるを得ない場合もありますが、取引先の財務状況を随時確認しながら取引の進捗をコントロールしたり、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先については、取引条件を債権の一部あるいは全額を前払いとすることで、債権回収リスクをできる限り回避しております。また、貿易一般保険や銀行保証の方法も選択肢に入れ、その都度適した方法でのリスクヘッジを行う方針としております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

(7) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内)、連結子会社の株式会社エースペーカーリー(愛知県小牧市)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が390百万円、化成品事業が317百万円、総額で708百万円であります。

食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢にあります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

菓子部門のチョコレート類は、主力のアルファベットチョコレートのさらなる認知度の向上を図るべく、「アルファベットDEプレゼントキャンペーン」および「cookpadコラボキャンペーン」を実施するとともに、カカオ分の高い純チョコレート「アルファベットチョコレート ドミニカブレンド」を発売しました。その他、主力商品形態でありますファミリータイプ(大袋)は、季節感のあるシリーズ商品として「ほっくり実りチョコレート」、「きなこしょこら」、「ヨーグルトチョコレート」、加えて、クリーミーな味わいの「まるやかミルクチョコレート」を発売し、品揃えの充実を図りました。また、ドミニカ産カカオやフランス産ミルク等の素材にこだわった手作り風の割れチョコ「M-collection」、ポケットサイズの箱形態の「スティックケーキショコラ」、「One's BAR」、個食対応の小袋商品「ミニぶんわりチョコモナカ」、「苺ミルクチョコレート」、「生クリームチョコレート」を発売しました。更に、11種類のチョコレートが入った「ベストアソートチョコレート」をパーティーサイズ(特大袋)の3品目として追加し、ラインナップにいたしました。

キャンディ類は、健康志向の「乳酸菌1000億個キャンディ」、練乳センター入りの「練乳抹茶キャンディ」、白桃果汁を使用した「白桃キャンディ」を発売し、品揃えの充実を図りました。

粉末飲料部門は、主力の「レモンティー」でチョコレートと同様に、「cookpadコラボキャンペーン」を実施し、需要の底上げを図りました。その他、主力袋商品では新フレーバー「オレンジティー」を発売し、品揃えを充実しました。また、ココア市場でのシェア拡大を目的に「香り高いミルクココア」、「牛乳deココア」の増量キャンペーンを実施、加えて、栄養機能食品の麦芽飲料「おいしく麦芽」、粉末タイプの豆乳飲料「ソイミルクティー」、「抹茶ソイミルク」を発売し、健康志向商品の充実も図りました。

子供用菓子コーナー向けは、知育菓子として、粉に水を加えてグミを作る「はなかっぱとつくろう!にがおえグミ」をシリーズ第3弾として発売しました。

栄養食品部門は、販売中の「ウォーターメイト」、「シンバイオの力」、「チョコdeおいしく栄養補給」に加え、血糖値の上がりにくい糖質を使用した「おいしく健康応援チョコレート」を発売、また病院・施設向けのPB商品のラインナップも拡充し、販路拡大と売上増に努めました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、依然高めに推移する原材料価格の動向に注視しながら規格の見直しも行って、原価の改善や商品の活性化を図りました。

また、株式会社エースペーカーリーでは、期間限定商品の「厚切りバウムクーヘン チーズ」を冬に、「厚切りバウムクーヘン ヨーグルト味」を春に発売しました。新たな試みとして原料配合や焼き方にもこだわった上質な「濃厚リッチバウムクーヘン」を開発しました。また、ケーキでは、「スイーツパー」のシリーズをさらに拡充し、シリアルとドライフルーツを練りこんだ「スイーツパー グラノーラ」と角切りのさつまいもを練りこんだ「スイーツパー さつまいも」を発売しました。ゼリーでは、巾着包装の「凍らせてシャーベット ヨーグルト味」を、ミニカップゼリーでは国産果汁を使用した「こだわり白桃ゼリー」やノスタルジックなデザインと味の「いちごみるくゼリー」を開発し発売しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、発酵技術および合成技術を活用して微生物の生産する酵素類および多糖類（デキストランやデキストラン発酵産物）とその誘導体の研究開発に力を注いでおり、食品、医薬品、化粧品原料、飼料などの広範な分野で用途開発を進めております。

酵素部門では、主力製品であるチーズ製造用凝乳酵素「レンネット」の改良次世代製品として開発し、長期熟成チーズでフレーバーやテクスチャーなどの品質を向上できるとして海外市場で高い評価を得ている「MRS-LP」の欧・米・豪州での普及に注力しております。さらに高い性能を持つ「レンネット」の開発に向けた研究を推進するとともに、新規開発製品の工場生産への移行と生産性の向上を速やかに達成する技術開発を目的として、微生物と酵素生産に関する基礎研究を外部研究機関と共同で進めております。

脂肪分解酵素の「リパーゼ」は、機能性油脂製造、脂肪酸製造、チーズ熟成促進、臨床検査薬等に使用されるなど、食品、医薬品、化学と各分野で多様な用途で使用されております。その潜在的な能力を活用した用途の拡大と新規な用途の創出を進めておりますが、そのために酵素の特性の改良による付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、品質向上と効率生産のための製造方法の改良にも注力しております。さらに新たな市場と販路の開拓を目指して「レンネット」や「リパーゼ」とは異なる分野の新しい酵素製品の開発に力を注いでおります。

薬品部門では、自社発酵工場で生産される「デキストラン」や、デキストランをベースとした化学的誘導体を医薬品や医療機器の原料（原薬・部材）、化粧品素材や臨床検査用試薬等として生産・供給しております。このうち、主要な製品である「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」等については既存品に加えて、諸分野からのニーズを取り入れて製品ラインを拡充することによって新たな用途開拓も目指しております。さらに、これらの化学的誘導体製造の技術を活かした受託製造にも対応しております。

デキストランの化学的誘導体を原料とする肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト類」については、その品質や物性が国内外の多くの研究者から注目され、新規MRI造影剤の開発やMRIに代わる新たな磁性粒子撮像法であるMPI、癌転移検出用医療機器での標識物質としての使用/応用研究等が進められており、これらを含めた用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を他機関・企業等と推進しております。

また、デキストラン発酵産物から製造される混合飼料「ヘルシーフレンド」や「デキストランと相性の良い乳酸菌」およびこれらを組み合わせて付加価値を高めた「シンバイオティクス飼料」は家畜の健康増進や感染予防に効果のある商品として高い評価を受け、畜産農家への浸透を進めております。さらに、当社独自のシンバイオティクスのコンセプトを活かし、食品の開発部門とともにヒト向けの製品開発にも取り組んでおります。

いずれの部門ともに国内外からの安全で高品質な製品に対する要請が強まっておりますので、薬品部門におきましては原薬GMP、酵素部門におきましてはFSSC22000に則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,263百万円の増加となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加895百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は41,767百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,429百万円の減少となりました。主な要因としましては、投資有価証券の減少1,237百万円によるものであります。投資有価証券の減少につきましては、保有する株式の株価の低下などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して387百万円の増加となりました。主な要因としましては、未払法人税等の増加208百万円および支払手形及び買掛金の増加167百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して521百万円の減少となりました。主な要因としましては、繰延税金負債の減少647百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は38,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して30百万円の減少となりました。主な要因としましては、利益剰余金の増加358百万円およびその他有価証券評価差額金の減少355百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は21,390百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、前連結会計年度と比較して1,310百万円の増収となりました。

食品事業につきましては、菓子部門のチョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」やその姉妹品の新商品「ドミニカブレンド」などのファミリータイプの商品が売上を大きく伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、受託商品が伸長して増収となりました。粉末飲料部門は、「香り高いミルクココア」や「スティックメイトフルーツアソート」などが順調に売上を伸ばして、増収となりました。冷菓部門は、一部商品の価格改定にもかかわらず自社商品、受託商品がともに伸長して、増収となりました。連結子会社の株式会社エースペーカーは、市場シェアの拡大を目指して積極的な商品提案や営業施策を展開しましたところ、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに好調に売上を伸ばして、増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに好調に推移して、増収となりました。薬品部門では、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」は前連結会計年度並みの売上でしたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」やその化学的誘導体である「デキストラン硫酸」などの売上が伸びず、減収となりました。

不動産事業は減収となりました。

売上総利益

売上総利益は7,119百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。中核ブランド商品を中心とした積極的な販売活動の展開により売上が好調に推移したことなどにより、売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めましたが、販売促進費の増加などによって、前連結会計年度より375百万円増加し、6,637百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

営業利益

営業利益は連結売上高の増加などにより、482百万円（前連結会計年度は292百万円の営業損失）となり、前連結会計年度と比較し774百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の577百万円から34百万円減少し、543百万円となりました。これは、主にその他に含まれる為替差益の減少43百万円や持分法による投資利益の減少41百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の60百万円から14百万円増加し、74百万円となりました。これは、主に為替差損の増加22百万円によるものであります。

経常利益

経常利益は951百万円（前連結会計年度比323.7%増）となり、前連結会計年度と比較し726百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益203百万円を計上しました。

また、特別損失として、固定資産除売却損111百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は763百万円（前連結会計年度比1,078.0%）となり、前連結会計年度と比較し699百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,800百万円であり、前連結会計年度末より995百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	72.3	72.8	74.2	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	38.4	38.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.4	172.4	116.7	45.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.9	57.2	62.2	156.8

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を総額5,400百万円で締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは名古屋工場におけるチョコレート製造設備ならびに八王子工場におけるデキストラン製造設備の更新などであります。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

セグメントの名称	金額
食品事業	570百万円
化成品事業	183 "
不動産事業	113 "
計	866 "
消去又は全社	14 "
合計	880 "

これらに必要な資金は、すべて自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において、使用見込がなくなった厚生施設を除却したことによる固定資産除売却損111百万円を特別損失として計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店 および食品開発部 (名古屋市中区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設 備	127	6	31	171 (3,242)	337	88 [6]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	31		1	29 (358)	62	5 [-]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	86		0	79 (954)	166	17 [-]
大阪支店 (大阪市福島 区)	食品事業	事務所	0		0		0	14 [1]
名古屋工場 (名古屋市中区)	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造設 備	495	856	15	60 [2,347] (9,867)	1,428	84 [56]
枇杷島工場および 名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラン、サル フェート、粉 末飲料の製 造、化成品 の研究設備	159	259	21	107 (8,195)	549	35 [11]
八王子工場および 東京研究所 (東京都 八王子市)	化成品事業	デキストラン、レンネッ ト、リパーゼ の製造、化 成品の研究設備	857	615	21	16 (15,567)	1,510	50 [9]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市)	食品事業	アイスクリー ム、チョコ レート、粉 末飲料の製 造設備	157	298	4	9 (45,866)	469	39 [52]
小牧工場 (愛知県小牧市)	食品事業 化成品事業	レンネット、 粉末飲料の製 造設備	497	112	0	724 (17,302)	1,335	12 [9]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注) 2	食品事業	工場等	1,104	0		824 (20,604)	1,929	
賃貸資産等 (福岡県宮若市他) (注) 3	不動産事業	ゴルフ場、倉 庫等	539	97	1	1,063 (414,270)	1,702	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注) 4						4 (421,631)	4	

(注) 1 土地の[]内は賃借中のもので外数であります。

2 ㈱エースペーカーに賃貸しております。

3 賃貸資産の内建物及び構築物70百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具及び備品1百万円および土地601百万円(395,596㎡)はプリンスゴルフ㈱に賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は名糖乳業㈱に賃貸しております。

4 「その他」は福利厚生施設等であります。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	106	660	9	168 (4,644)	945	156 [32]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷菓の 製造設備	23	18	0	1	44	3 [21]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	2	4	0		6	7 [4]

- (注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	愛知県 瀬戸市	食品事業	新工場用 土地	1,842	184	自己資金お よび借入金	平成28年 3月	平成29年 3月	(注)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 工場用地を先行して取得するものであり、完成後の増加能力は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	17,265,000		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月20日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,100	3,970
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410,000(注)1	397,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月12日	2,000	21,265		1,313		76

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。

- 2 平成28年5月20日付で、自己株式4,000,000株を消却し、発行済株式の総数は、17,265千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	123	52	5	9,022	9,255	
所有株式数(単元)	-	43,619	1,108	77,665	2,367	150	87,095	212,004	64,600
所有株式数の割合(%)	-	20.57	0.52	36.63	1.12	0.07	41.08	100	

- (注) 1 自己株式4,398,147株は、「個人その他」欄に43,981単元および「単元未満株式の状況」欄に47株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,021	4.81
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	2.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
計		6,878	32.35

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式4,398千株(20.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,802,300	168,023	同上
単元未満株式	普通株式 64,600		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		168,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,398,100		4,398,100	20.68
計		4,398,100		4,398,100	20.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、 子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成28年5月31日現在においては、付与対象者の人数は9名減少し67名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	772	994
当期間における取得自己株式	30	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-			
消却の処分を行った取得自己株式			4,000,000	7,652,651
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	67,000	128,184	8,000	15,305
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	4,398,147		390,177	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り並びに買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	337	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,078	1,103	1,120	1,259	1,457
最低(円)	966	902	961	1,014	1,177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,404	1,390	1,380	1,380	1,389
最低(円)	1,290	1,302	1,300	1,194	1,262	1,270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 寛志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	16
常務取締役	化成品事業 部長兼化成品 営業部長兼 東京研究所長	加藤 重昭	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社東京研究所長 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長 当社取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 当社常務取締役化成品事業部長兼 化成品営業部長兼東京研究所長 (現任)	(注)4	2
取締役	名古屋工場長	瀧川 敦志	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長 当社取締役名古屋工場長(現任)	(注)4	5
取締役	業務部長兼 食品開発部長	三矢 益夫	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼生産部長 当社取締役総務部長兼業務部長 当社取締役業務部長兼食品開発部長 (現任)	(注)4	11
取締役	総務部長兼 経理部長	山崎 潔	昭和32年9月3日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 (現任)	(注)4	8
取締役		山下 喜郎	昭和30年3月6日生	昭和52年4月 昭和60年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱中央相互銀行(現 ㈱愛知銀行) 入行 大和産業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐野 佳之	昭和28年5月23日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社食品開発部長 当社執行役員食品開発部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14
監査役		稲越 千束	昭和24年6月15日生	昭和50年3月 昭和55年9月 平成10年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成26年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 有限責任 あずさ監査法人退所 当社監査役(現任) セブン工業(株)社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		宮 博 則	昭和51年3月7日生	平成19年9月 平成19年9月 平成28年6月	弁護士登録 寺澤綜合法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							57

- (注) 1 取締役山下喜郎は、社外取締役であります。
2 監査役稲越千束および宮 博則は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
太田 賢一	昭和14年10月23日生	昭和42年3月 昭和44年9月 平成6年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成24年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同所代表社員 中央青山監査法人退所 当社監査役 当社監査役退任	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の持続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

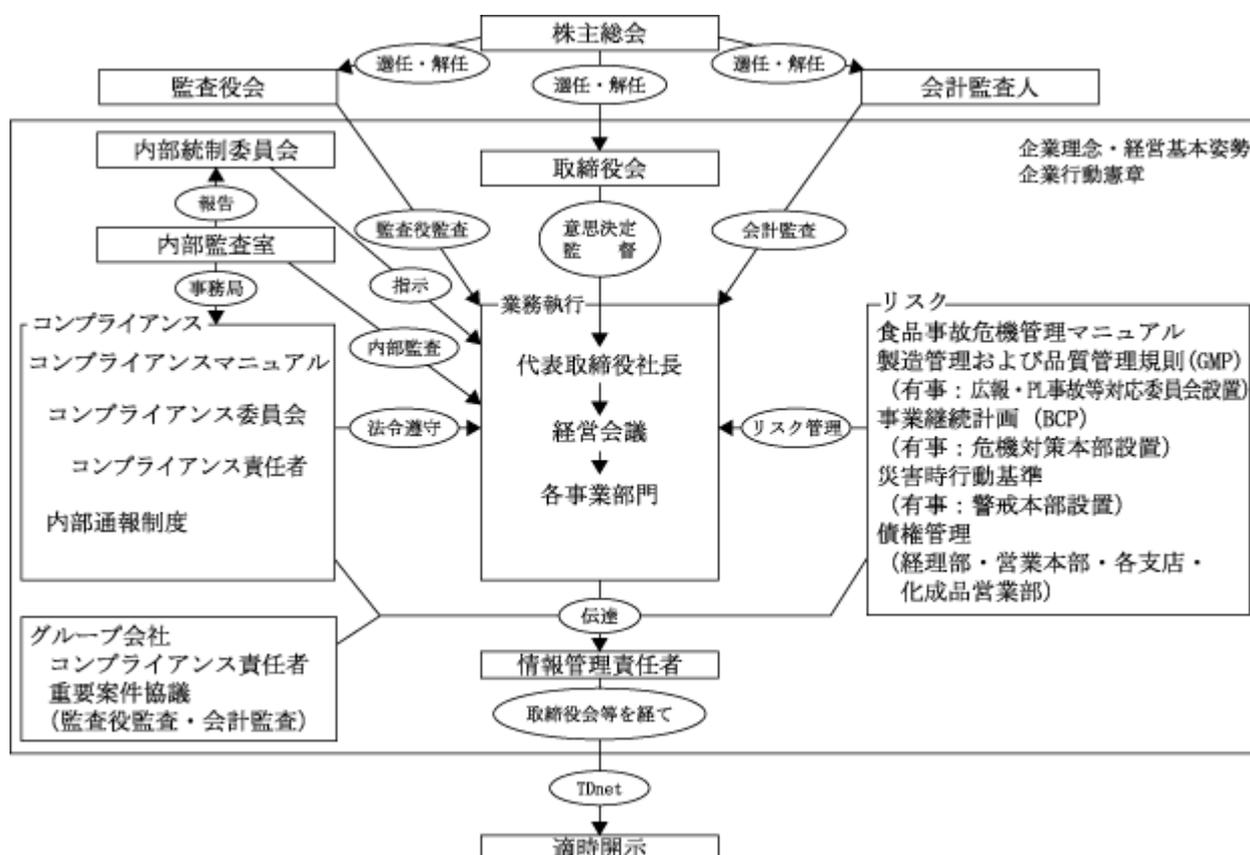
平成28年6月29日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



() 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業理念、経営基本姿勢および企業行動憲章を定め、当社企業グループ全体にこれらを遵守する体制を敷く。

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス事務局および各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。（なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。）
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、ISO9001の導入による品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成食品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

大規模自然災害や新型コロナウイルス等の発生により会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、「事業継続計画(BCP)」を定め事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成食品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。

各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき、稟議事項の明確化、徹底化を社内に浸透させ、重要事項については必ず決裁権者の決裁を受ける体制を整え、全社的に日々実践する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規則を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループ各社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、健全性、効率性等の向上を図る。

当社企業グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保する。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役の要請があるときは、会社の業務および財産の状況に関して必要な報告および情報提供を行う。

なお、当社は、監査役へ当該報告をしたことを理由として不利益な処遇を一切行わない。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。また、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（2名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の稲越千束氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柏木勝広氏、および鈴木 實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他従事者9名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役

1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山下喜郎氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大和産業株式会社の業務執行取締役であり、同社は当社と原材料購入等の取引があります。また、当社と同社との間には、平成28年3月末現在、当社が同社株式の8.00%を保有するとともに同社が当社株式の1.39%を保有する資本関係があります。この他、健康保険組合を同じくする会社であります。その他の利害関係はありません。

社外監査役の稲越千束氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は現在においてセブン工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外監査役の宮 博則氏は、平成28年4月まで、当社から契約に基づく顧問弁護士報酬を受けておりましたが、顧問弁護士契約は同年同月をもって終了しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同氏が所属する法律事務所の他の弁護士と顧問契約を結んでおりますが、当社と同事務所との間に資本的関係またはその他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

2. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

3. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

4. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、他の会社の役員として培った豊富な経験および幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくこと、また、社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう選任しております。

また、当社における社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

1. 当社企業グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社企業グループの主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社企業グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
4. 最近において1、2または3に該当していた者
5. 次の（1）～（3）までのいずれかに掲げる者の二親等内の親族
 - （1）1～4までに掲げる者
 - （2）当社企業グループ各社の業務執行者
 - （3）当社企業グループ各社の業務執行者でない取締役

・ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	72	72		6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	9	9		3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 27,307百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	4,163	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	367,500	2,487	株式の安定化
キッコーマン(株)	631,000	2,407	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,673,900	1,988	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	1,514	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	1,413	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	1,159	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	969	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	865	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	1,277,760	760	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	748	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	289,030	478	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	466	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	458	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	453	取引、事業の強化
M&A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	446	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	418	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	413	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	410	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	200,200	402	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	401	株式の安定化
日本瓦斯(株)	113,000	335	株式の安定化
富士機械製造(株)	184,600	252	株式の安定化
東プレ(株)	131,000	246	株式の安定化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	217	取引、事業の強化
名工建設(株)	266,200	203	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	196	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	171	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	164	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	159	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	156	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	149	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	142	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	129	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	128	取引、事業の強化
キムラユニティー(株)	124,200	126	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	116	株式の安定化
エスベック(株)	90,000	108	株式の安定化
井村屋グループ(株)	161,782	100	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	88	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	86	取引、事業の強化
(株)御園座	240,000	70	取引、事業の強化
知多鋼業(株)	113,000	67	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
高田機工(株)	260,000	65	株式の安定化
ダイナパック(株)	186,322	54	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	52	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	50	取引、事業の強化
(株)ヤマナカ	70,000	47	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	44	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	27	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	22	取引、事業の強化
(株)トーカン	11,282	20	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,356	17	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	16	取引、事業の強化
住友理工(株)	15,246	16	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	4,745	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	735,000	3,153	株式の安定化
キッコーマン(株)	631,000	2,334	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	1,517	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,473,900	1,290	取引、事業の強化
不二製油グループ本社(株)	606,000	1,229	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	940	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	902	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	355,610	894	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	1,277,760	631	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	529	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	497	取引、事業の強化
(株)C & F ロジホールディングス	542,000	471	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	436	取引、事業の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	415	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	405	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	376	株式の安定化
野村ホールディングス(株)	661,276	332	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	330	取引、事業の強化
(株)T & Dホールディングス	289,030	303	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	200,200	292	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	287	株式の安定化
東プレ(株)	131,000	274	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	215	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	184,600	212	株式の安定化
新日本空調(株)	200,000	198	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	175	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	166	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	152	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	150	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
キムラユニティー(株)	124,200	137	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	129	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	122	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	117	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	113	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	108	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	107	株式の安定化
井村屋グループ(株)	161,782	104	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	101	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	83	取引、事業の強化
(株)御園座	240,000	82	取引、事業の強化
知多鋼業(株)	113,000	58	株式の安定化
(株)ヤマト	117,000	53	取引、事業の強化
高田機工(株)	260,000	52	株式の安定化
ダイナパック(株)	186,322	49	取引、事業の強化
(株)ヤマナカ	70,000	46	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	45	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	40	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	26	取引、事業の強化
(株)トーカン	11,696	21	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	18	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,791	18	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	17	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,609	1,725	19		271

4. 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
住友理工(株)	15,246	14
エスペック(株)	9,500	13

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款で定めております。
5. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

平成28年6月28日開催の定時株主総会にて定款を一部変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	2,710
受取手形及び売掛金	4 3,954	4 4,222
有価証券	649	702
商品及び製品	958	943
仕掛品	393	446
原材料及び貯蔵品	829	824
繰延税金資産	161	177
その他	34	33
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	8,775	10,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,129	10,949
減価償却累計額	6,640	6,757
建物及び構築物（純額）	4,489	4,191
機械装置及び運搬具	15,375	15,509
減価償却累計額	12,126	12,579
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,249	3 2,929
工具、器具及び備品	850	862
減価償却累計額	760	753
工具、器具及び備品（純額）	90	109
土地	3 3,179	3 3,180
建設仮勘定	11	285
有形固定資産合計	11,019	10,695
無形固定資産		
投資その他の資産	66	68
投資有価証券	1 31,997	1 30,759
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	2	2
その他	168	1 301
貸倒引当金	78	76
投資その他の資産合計	32,110	31,003
固定資産合計	43,197	41,767
資産合計	51,972	51,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,093	4 2,261
短期借入金	250	150
1年内返済予定の長期借入金	3 369	3 174
未払金	166	242
未払費用	1,549	1,712
未払法人税等	34	242
返品調整引当金	7	8
その他	4 161	4 227
流動負債合計	4,633	5,021
固定負債		
長期借入金	3 637	3 462
繰延税金負債	5,219	4,571
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	2,445	2,838
その他	318	223
固定負債合計	8,637	8,115
負債合計	13,271	13,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,790	33,149
自己株式	8,541	8,414
株主資本合計	25,638	26,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,011	12,656
退職給付に係る調整累計額	86	226
その他の包括利益累計額合計	12,925	12,429
新株予約権	137	116
純資産合計	38,701	38,670
負債純資産合計	51,972	51,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	20,080	21,390
売上原価	14,111	14,270
売上総利益	5,968	7,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,478	2,705
運送費及び保管費	1,161	1,203
広告宣伝費	62	119
給料手当及び賞与	1,455	1,440
退職給付費用	81	163
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	8	0
減価償却費	66	69
その他	943	931
販売費及び一般管理費合計	1 6,261	1 6,637
営業利益又は営業損失()	292	482
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	407	489
有価証券売却益	11	-
持分法による投資利益	66	24
その他	76	16
営業外収益合計	577	543
営業外費用		
支払利息	21	14
固定資産除売却損	35	37
為替差損	-	22
その他	4	1
営業外費用合計	60	74
経常利益	224	951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	203
新株予約権戻入益	112	-
特別利益合計	112	203
特別損失		
固定資産除売却損	-	2 111
投資有価証券評価損	93	-
製品回収廃棄損	24	-
特別損失合計	118	111
税金等調整前当期純利益	218	1,043
法人税、住民税及び事業税	121	329
法人税等調整額	32	50
法人税等合計	154	279
当期純利益	64	763
親会社株主に帰属する当期純利益	64	763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	64	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,934	355
退職給付に係る調整額	101	140
その他の包括利益合計	1 4,832	1 495
包括利益	4,897	268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,897	268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,064	8,546	25,907
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			2	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			273	4	269
当期末残高	1,313	76	32,790	8,541	25,638

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,077	14	8,092	254	34,254
当期変動額					
剰余金の配当					335
親会社株主に帰属する当期純利益					64
自己株式の取得					4
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,934	101	4,832	117	4,715
当期変動額合計	4,934	101	4,832	117	4,446
当期末残高	13,011	86	12,925	137	38,701

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	32,790	8,541	25,638
当期変動額					
剰余金の配当			369		369
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			35	128	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			358	127	485
当期末残高	1,313	76	33,149	8,414	26,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,011	86	12,925	137	38,701
当期変動額					
剰余金の配当					369
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					0
自己株式の処分					92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355	140	495	21	516
当期変動額合計	355	140	495	21	30
当期末残高	12,656	226	12,429	116	38,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218	1,043
減価償却費	1,261	1,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	11	203
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	93	-
有形固定資産除売却損益(は益)	34	149
受取利息及び受取配当金	423	502
支払利息	21	14
持分法による投資損益(は益)	43	2
売上債権の増減額(は増加)	69	267
たな卸資産の増減額(は増加)	283	33
仕入債務の増減額(は減少)	15	167
その他	42	213
小計	1,031	1,900
利息及び配当金の受取額	427	507
利息の支払額	21	14
法人税等の支払額	94	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	859	400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,376	976
定期預金の払戻による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	822	778
その他	21	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	100
長期借入金の返済による支出	914	369
自己株式の取得による支出	4	0
自己株式の売却による収入	6	92
配当金の支払額	336	369
その他	47	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424	995
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	1,805
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,805	1 2,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

南京名糖旺旺食品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	480百万円	482百万円
その他(出資金)		84百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	250百万円	150百万円
差引額	5,150百万円	5,250百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	414百万円	310百万円
土地	89百万円	89百万円
計	503百万円	400百万円
設備資金借入金	577百万円	488百万円
(うち、長期借入金)	488百万円	400百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	88百万円	88百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	4百万円	4百万円
支払手形	17百万円	21百万円
設備支払手形	0百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
696百万円	708百万円

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		111百万円
工具、器具及び備品		0百万円
計		111百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,655	706
組替調整額	11	203
税効果調整前	6,643	910
税効果額	1,709	555
その他有価証券評価差額金	4,934	355
退職給付に係る調整額		
当期発生額	128	326
組替調整額	22	128
税効果調整前	151	198
税効果額	50	57
退職給付に係る調整額	101	140
その他の包括利益合計	4,832	495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,465,167	4,208	5,000	4,464,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,464,375	772	67,000	4,398,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 772株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 67,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	116

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,815百万円	2,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		100百万円
現金及び現金同等物	1,805百万円	2,800百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,815	1,815	
(2)受取手形及び売掛金	3,954	3,954	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,425	30,425	
(4)支払手形及び買掛金	(2,093)	(2,093)	
(5)短期借入金	(250)	(250)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,007)	(1,011)	3

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,220
合計	2,220

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について93百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,815			
受取手形及び売掛金	3,954			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	550	641	500	
その他	100			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
長期借入金	369	174	151	88	88	133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主として運転資金であります。長期借入金の用途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,710	2,710	
(2)受取手形及び売掛金	4,222	4,222	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	29,239	29,239	
(4)支払手形及び買掛金	(2,261)	(2,261)	
(5)短期借入金	(150)	(150)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(637)	(640)	2

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,222
合計	2,222

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,710			
受取手形及び売掛金	4,222			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
社債	300	505	400	
その他	400			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150					
長期借入金	174	151	88	88	88	44

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,879	9,164	18,715
債券	937	904	32
その他	8	8	0
小計	28,825	10,077	18,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	703	749	46
債券	797	800	3
その他	100	100	0
小計	1,600	1,649	49
合計	30,425	11,727	18,698

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	26,738	8,857	17,880
債券	737	703	33
その他			
小計	27,475	9,561	17,914
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	852	977	125
債券	509	511	1
その他	401	401	0
小計	1,764	1,890	126
合計	29,239	11,451	17,787

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	282	203	
債券			
その他			
合計	282	203	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,156		2,338	
勤務費用	131		138	
利息費用	25		27	
数理計算上の差異の発生額	128		326	
退職給付の支払額	103		100	
退職給付債務の期末残高	2,338		2,731	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	111		106	
退職給付費用	13		11	
退職給付の支払額	17		10	
退職給付に係る負債の期末残高	106		107	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,445		2,838	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,445		2,838	
退職給付に係る負債	2,445		2,838	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,445		2,838	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	131		138	
利息費用	25		27	
数理計算上の差異の費用処理額	22		128	
簡便法で計算した退職給付費用	13		11	
確定給付制度に係る退職給付費用	146		306	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
数理計算上の差異	151		198	
合計	151		198	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	128	326
合計	128	326

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	115百万円	2百万円

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成25年7月31日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年8月1日～平成28年7月31日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	485,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	67,000
失効(株)	8,000
未行使残(株)	410,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	1,303
付与日における公正な 評価単価(円)	283

(3) ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	114百万円	110百万円
退職給付に係る負債	782百万円	865百万円
減価償却超過額	107百万円	104百万円
投資有価証券評価損	461百万円	424百万円
その他	702百万円	585百万円
繰延税金資産小計	2,169百万円	2,091百万円
評価性引当額	1,127百万円	961百万円
繰延税金資産合計	1,041百万円	1,129百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,686百万円	5,131百万円
固定資産圧縮積立金	410百万円	389百万円
繰延税金負債合計	6,096百万円	5,520百万円
繰延税金負債の純額	5,054百万円	4,391百万円

(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	161百万円	177百万円
固定資産 繰延税金資産	2百万円	2百万円
固定負債 繰延税金負債	5,219百万円	4,571百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	36.3%	4.1%
住民税均等割等	4.0%	0.7%
評価性引当額の増減	70.9%	7.8%
株式報酬費用	18.9%	0.1%
持分法による投資損益	10.7%	0.8%
受取配当金連結消去に伴う 影響額	3.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	25.0%	3.0%
連結子会社との税率差異	5.0%	0.7%
その他	1.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.4%	26.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が233百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が269百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,664	2,123	292	20,080		20,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,664	2,123	292	20,080		20,080
セグメント利益	114	109	110	334	626	292
セグメント資産	12,131	4,042	1,809	17,984	33,988	51,972
その他の項目						
減価償却費	817	379	42	1,240	21	1,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	126	16	772	33	806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 626百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 626百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,859	2,243	287	21,390		21,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,859	2,243	287	21,390		21,390
セグメント利益	811	243	102	1,157	675	482
セグメント資産	12,416	3,868	1,877	18,162	33,644	51,807
その他の項目						
減価償却費	731	334	39	1,105	20	1,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570	183	113	866	14	880

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 675百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 675百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	2,335	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,295.41円	2,285.82円
1株当たり当期純利益金額	3.86円	45.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.86円	45.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	64	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,797	16,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	17	71
(うち新株予約権(千株))	17	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,701	38,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	116
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,564	38,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,800	16,866

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、実施いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 4,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合18.8%) |
| 3. 消却日 | 平成28年5月20日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	150	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	369	174	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	70	72	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	637	462	0.8	平成29年1月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	237	165	2.6	平成29年1月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	1,565	1,025		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	88	88	88
リース債務	98	13	14	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,471	9,659	15,807	21,390
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	360	383	869	1,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	281	335	660	763
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.76	19.92	39.26	45.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.76	3.17	19.33	6.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688	2,542
受取手形	197	198
売掛金	1 2,892	1 3,059
有価証券	649	702
商品及び製品	944	931
仕掛品	391	442
原材料及び貯蔵品	749	722
繰延税金資産	161	177
その他	41	41
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	7,695	8,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002	3,755
構築物	339	303
機械及び装置	2,365	2,232
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	85	98
土地	3,091	3,092
建設仮勘定	11	285
有形固定資産合計	9,910	9,782
無形固定資産	61	64
投資その他の資産		
投資有価証券	31,268	29,979
関係会社株式	172	172
関係会社出資金	-	84
従業員に対する長期貸付金	21	16
その他	124	168
貸倒引当金	68	66
投資その他の資産合計	31,517	30,355
固定資産合計	41,489	40,202
資産合計	49,185	48,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	250
買掛金	1 1,060	1 1,116
1年内返済予定の長期借入金	180	-
未払金	118	180
未払費用	1 1,315	1 1,460
未払法人税等	33	225
返品調整引当金	7	8
その他	78	136
流動負債合計	3,003	3,378
固定負債		
繰延税金負債	5,256	4,659
退職給付引当金	2,210	2,404
債務保証損失引当金	184	-
その他	78	55
固定負債合計	7,729	7,120
負債合計	10,733	10,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	871	891
別途積立金	29,800	29,800
繰越利益剰余金	745	1,064
利益剰余金合計	32,464	32,804
自己株式	8,541	8,414
株主資本合計	25,312	25,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,001	12,602
評価・換算差額等合計	13,001	12,602
新株予約権	137	116
純資産合計	38,451	38,498
負債純資産合計	49,185	48,997

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 14,149	1 15,151
売上原価	1 9,294	1 9,674
売上総利益	4,854	5,477
販売費及び一般管理費	2 4,907	2 5,223
営業利益又は営業損失()	53	254
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 441	1 519
その他	85	14
営業外収益合計	527	533
営業外費用		
固定資産除売却損	30	35
その他	8	23
営業外費用合計	38	59
経常利益	434	728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	203
債務保証損失引当金戻入額	-	184
新株予約権戻入益	112	-
特別利益合計	112	388
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 111
子会社株式評価損	79	-
投資有価証券評価損	93	-
製品回収廃棄損	24	-
債務保証損失引当金繰入額	184	-
特別損失合計	383	111
税引前当期純利益	164	1,005
法人税、住民税及び事業税	119	311
法人税等調整額	15	50
法人税等合計	135	261
当期純利益	28	744

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	829	29,800	1,097	32,774
当期変動額					
剰余金の配当				335	335
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		42		42	
当期純利益				28	28
自己株式の取得					
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		42		352	309
当期末残高	720	871	29,800	745	32,464

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,546	25,618	8,065	8,065	254	33,938
当期変動額						
剰余金の配当		335				335
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
当期純利益		28				28
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	9	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,935	4,935	117	4,818
当期変動額合計	4	305	4,935	4,935	117	4,513
当期末残高	8,541	25,312	13,001	13,001	137	38,451

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,313	76	76	328
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,313	76	76	328

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720	871	29,800	745	32,464
当期変動額					
剰余金の配当				369	369
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		20		20	
当期純利益				744	744
自己株式の取得					
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20		319	339
当期末残高	720	891	29,800	1,064	32,804

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,541	25,312	13,001	13,001	137	38,451
当期変動額						
剰余金の配当		369				369
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
当期純利益		744				744
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	128	92				92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			398	398	21	420
当期変動額合計	127	466	398	398	21	46
当期末残高	8,414	25,779	12,602	12,602	116	38,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械及び装置

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用してあります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」4百万円、「その他」34百万円は、「固定資産除売却損」30百万円、「その他」8百万円として組み換えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9百万円	12百万円
短期金銭債務	15百万円	13百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)エースペーカー	15百万円	200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	332百万円	323百万円
仕入高	174 "	195 "
営業取引以外の取引による取引高	24 "	24 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	2,070百万円	2,256百万円
運送費及び保管費	771 "	784 "
給料手当及び賞与	1,141 "	1,131 "
退職給付費用	76 "	158 "
減価償却費	53 "	59 "
おおよその割合		
販売費	72.5%	72.8%
一般管理費	27.5 "	27.2 "

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		111百万円
工具、器具及び備品		0百万円
計		111百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	107百万円	102百万円
退職給付引当金	705百万円	729百万円
減価償却超過額	104百万円	101百万円
投資有価証券評価損	438百万円	401百万円
子会社株式評価損	226百万円	215百万円
その他	167百万円	120百万円
繰延税金資産小計	1,749百万円	1,670百万円
評価性引当額	752百万円	643百万円
繰延税金資産合計	996百万円	1,026百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,681百万円	5,119百万円
固定資産圧縮積立金	410百万円	389百万円
繰延税金負債合計	6,091百万円	5,509百万円
繰延税金負債の純額	5,094百万円	4,482百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	47.9%	4.2%
住民税均等割等	5.0%	0.7%
評価性引当額の増減	76.6%	7.7%
株式報酬費用	25.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	33.3%	3.2%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	81.4%	26.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が237百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が269百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 4,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合18.8%)
3. 消却日 平成28年5月20日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,002	86	53	280	3,755	5,114
	構築物	339	17	2	51	303	1,224
	機械及び装置	2,365	383	20	495	2,232	10,125
	車両運搬具	13	7	0	6	13	84
	工具、器具及び備品	85	60	0	46	98	669
	土地	3,091	0			3,092	
	建設仮勘定	11	304	31		285	
	計	9,910	861	108	881	9,782	17,219
無形固定資産	借地権	28				28	
	ソフトウェア	28	10		7	31	255
	電話加入権	4				4	
	その他						0
	計	61	10		7	64	226

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89	88	89	88
返品調整引当金	7	8	7	8
債務保証損失引当金	184		184	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日東海財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。